

日本バリュースターオープン

愛称 **経営進化論**

追加型投信／国内／株式



商品販売用資料
2010年2月

このファンドは、主に国内の上場株式を実質的な投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた株式の値動きにより上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供、お申込みの取扱いは…

 **岡三オンライン証券**
OKASAN ONLINE SECURITIES

商号等：岡三オンライン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号
加入協会：日本証券業協会、社団法人 金融先物取引業協会

設定・運用は…

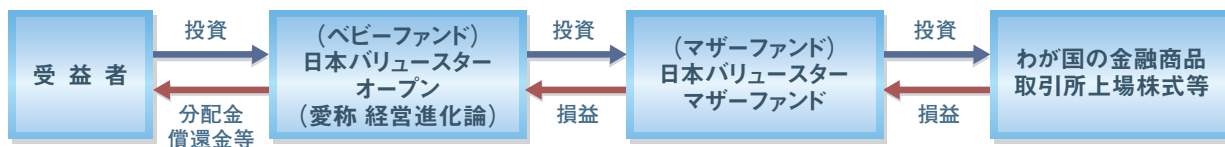
 **岡三アセットマネジメント**

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

ファンドの特色

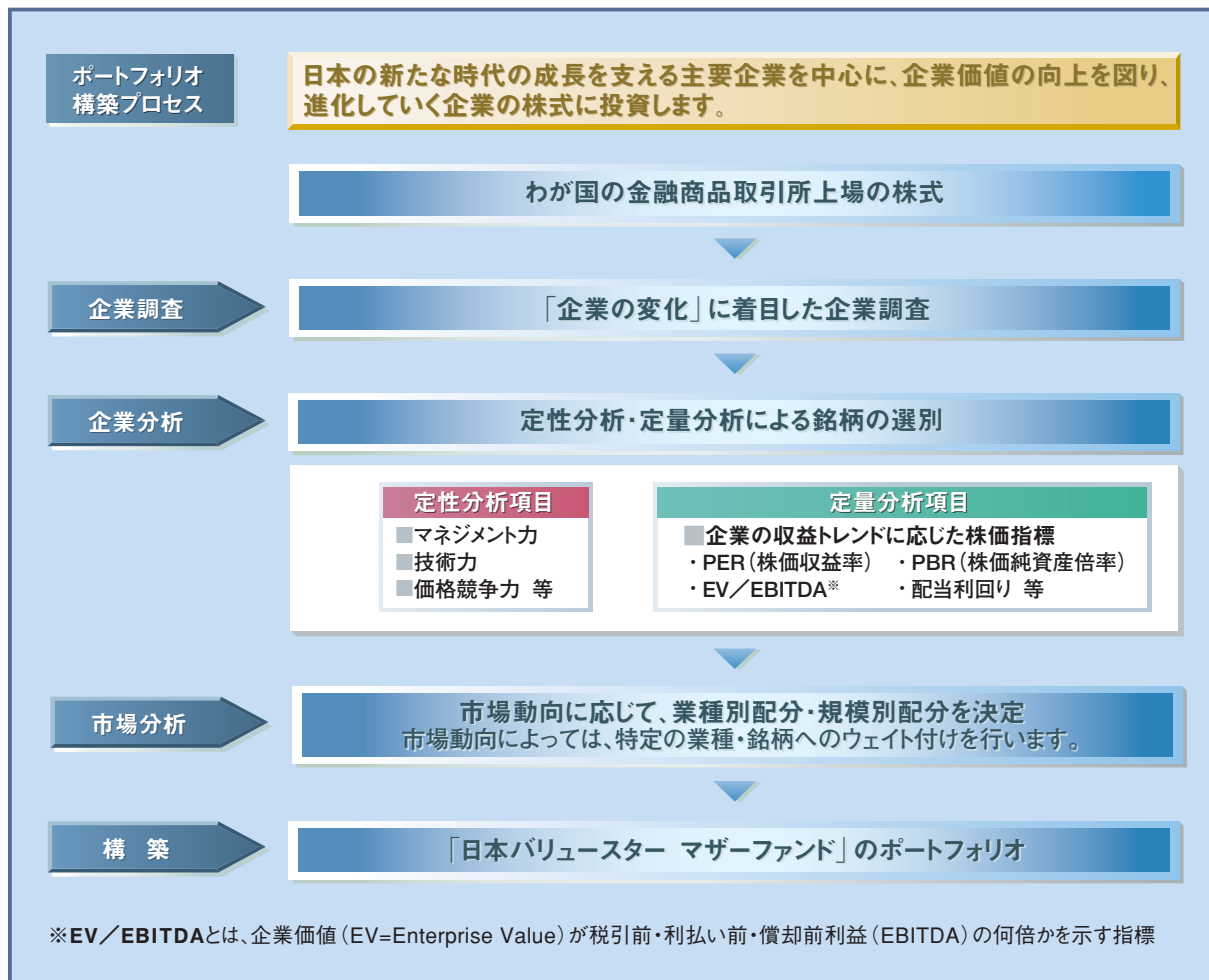
1 日本バリュースター マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式へ投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。



2 株式への投資にあたっては、日本の新たな時代の成長を支える主要企業を中心に、企業価値の向上を図り、進化していく企業の株式に投資します。

3 銘柄の選定にあたっては、企業の変化に着目し、ファンドマネージャーおよびアナリストによる個別企業の調査を行います。以下の定性分析・定量分析などにより、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。



4

ポートフォリオの構築にあたっては、業種別配分や規模別配分等には特に制限を設けず、市場動向によっては、特定の業種や銘柄へのウェイト付けを行います。

5

株式の実質組入比率は、高位（80%程度以上）を基本とします。

（ただし、個別銘柄重視の運用を基本とするため、投資銘柄が限られる場合など、一時的に高位ととならないことがあります。）

※株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

6

年1回、毎年11月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づいて、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。

ファンドのリスク

当ファンドは、主に国内の株式を実質的な投資対象としますので、組入れた国内の株式の価格の下落や、組入れた国内の株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した株式の価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

信用リスク

有価証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化、および有価証券の発行会社の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

留意事項

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- ・毎年決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。
- ・取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。
- ・投資信託は預金と異なり、預金保険の対象ではありません。金融商品取引業者以外でご購入された投資信託は投資者保護基金の対象とはなりません。

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)

追加型投信/国内/株式

お申込みについて

| | |
|---------|--|
| 申込単位 | 分配金受取りコース:1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位 分配金再投資コース:1万円以上1円単位 (ただし、定時定額購入サービスをご利用の場合には、1万円以上1千円単位) ※販売会社が別に定める申込単位がある場合は、当該申込単位とします。また、取扱いコース・申込単位は、販売会社によって異なります。 |
| 申込価額 | 取得申込受付日の基準価額 |
| 信託期間 | 平成17年11月29日から、原則として無期限です。 ※一部解約等により受益権口数が5億口を下回った場合等、繰上償還することがあります。 |
| 収益分配 | 毎年11月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 |
| クーリングオフ | 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。 |

ご換金(解約)について

| | |
|----------|---|
| 換金単位 | 販売会社の定める単位 ※換金単位は、販売会社にお問い合わせ下さい。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額 |
| 換金代金の支払日 | 換金申込受付日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。 |
| 課税関係 | <個人の受益者の場合> 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時の利益および償還時の償還差益に対して課税されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。 ※買取請求制によるご換金については販売会社にお問い合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。 |

委託会社およびその他の関係法人

| | |
|------|---|
| 委託会社 | 岡三アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 中央三井アセット信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 販売会社 | 販売会社につきましては、岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部にお問い合わせ下さい。 フリーダイヤル 0120-048-214(営業日の9:00-17:00) ホームページ http://www.okasan-am.jp なお、販売会社と販売会社以外の金融商品取引業者が取次契約を結ぶことにより、当該金融商品取引業者が当該販売会社にファンドの取得申込み等を取り次ぐことがあります。 |

お客様にご負担いただく費用

- 申込時に直接ご負担いただく費用
 - ・ 申込手数料 1口につき取得申込受付日の基準価額に対して上限3.15%(税込み)
- 換金時に直接ご負担いただく費用
 - ・ 換金手数料 ありません。
 - ・ 信託財産留保額 ありません。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - ・ 信託報酬 投資信託財産の純資産総額に対して年1.575%(税込み)
 - ・ 監査費用 投資信託財産の純資産総額に対して年0.0105%(税込み)
 - ・ その他費用
有価証券等の売買に係る売買委託手数料 等
(その他費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。また、マザーファンドのその他費用を間接的にご負担いただきます。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の【手数料等及び税金】をご参照下さい。

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成したものです。記載内容、数値、図表等は、作成時点のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■取得の申込みにあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面」または「目論見書補完書面」の内容を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社